

令和7年度事業報告書

特定非営利活動法人ウィーログ

1 事業の成果

特定非営利活動法人ウィーログの第4期においては、皆様のご支援・ご協力により、大変有意義な事業を展開することができました。また、当年度9月には東京都から認定NPO法人の認証を得ることもできました。ここに、令和7年度に実施した事業内容について、ご報告申し上げます。

・バリアフリーに関する情報発信事業

バリアフリーマップ「WheelLog!」アプリ（以下、「アプリ」といいます。）は、当年度4月にはUX/UIを刷新したメジャーアップデートを実施し、当年度10月から11月にかけてもスポット投稿機能の簡略化や不具合の修正を実施しました。

当年度6月には、自治体・企業向けの新機能となる「エリアマップ機能」を発表し、特定エリアの情報を集約・管理するシステムを確立しました。この新機能を活用して、第一弾として独自調査に基づく大阪・関西万博会場のエリアマップを公開し、次いで9月には国際福祉機器展「H.C.R.2025」の会場周辺マップを公開し、同展示会の公式サイトでも紹介されました。さらに、当年度11月にはTOYOTA AREANA TOKYOの施設周辺マップを公開しました。

また、公益財団法人ヤマト福祉財団の助成金を活用し、大阪府内の1634件のバリアフリースイートの情報をアプリにインポートし公開しました。

そして、昨年度同様、複数の自治体や企業等とデータ連携も行いました。

・バリアフリーに関する調査研究事業

国土交通省の「歩行空間の移動円滑化データワーキンググループ」に参画し、当年度1月からは「ICTを活用した歩行者移動支援の普及促進検討委員会」の委員にも[]が就任し、歩行空間ネットワークデータの整備仕様等に対し、車いす利用者かつアプリ開発者の立場から意見を述べました。

同じく国土交通省の「高齢者、障害者等の円滑な移動等に配慮した建築設計標準に関するフォローアップ会議」にも委員として参加し、障害当事者の視点から、国内外の先進的なバリアフリー政策の提言や、大規模商業施設・路面店における小規模店舗のバリアフリー化促進について提案を行いました。とくに、小規模店舗の制度調査として、国内で唯一、条例としてすべての新築建物の入口等の無段差化等を義務付けている鳥取県を訪問し、自治体へのヒアリングや実地調査を行いました。また、海外事例として、近年歩道や施設のバリアフリー化が進んでいる台湾の現地調査も実施しました。当年度1月には、小規模店舗及び歩道のバリアフリー化を求めた要望書を、国土交通省に提出しました。

そのほか、東京都「福祉のまちづくり推進協議会」の委員及び総務省「地域情報化アドバイザー」としても活動しました。

・バリアフリーに関する研修教育事業

複数の企業等を対象に、車いす体験およびアプリを活用した研修イベントを実施しました。さらに、高校や大学などの教育機関の授業や、スポーツ分野の地域連携の一環として、アプリを活用した体験学習やプロジェクトが実施され、特に若者が社会課題を自分ごと化する機会をつくることができました。

また、当年度7月には、ニューヨークの国連本部で開催されたHLPF（ハイレベル政治フォーラム）にて、日本のSDGsの達成状況を報告するVNR（自発的国家レビュー）として日本政府が制作した映像にアプリの取組みが紹介されました。そして、[]は日本からの派遣団の一員として現地で登壇し、車いす利用者そして重度障害者の当事者として、世界のさらなるバリアフリー化を訴えてきました。

・バリアフリーに関する普及啓発事業

バリアフリーに関する講演、イベントへの登壇、取材及び寄稿のご依頼など、多数の普及啓発の機会に恵まれるとともに、アプリユーザーの有志の企画協力により、アプリのメジャーアップデートに合わせて「WheelLog!学園 アプリ勉強会」のオンライン配信や8周年記念の交流会、クリスマスイベントなども実施することができました。

また、当年度3月に福岡で開催されたICC FUKUOKA 2026の「ソーシャルグッド・カタパルト」に登壇し、段差のないフラットな社会の構築を訴えるピッチを行いました。登壇に合わせて、新築店舗のバリアフリー化を求めたオンライン署名活動を開始しました。

そして、当法人の活動を広く普及・啓発することを目的としたグッズの販売も、公式ホームページにて実施しました。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【 37,191,732 】円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(円)
バリアフリーに関する情報発信事業	①アプリ開発資金調達及びアプリ開発 ②情報発信	①4月~11月 ②通年	オンライン	25名	障害者や高齢者などの移動困難者	約200万人	18,509,562
バリアフリーに関する調査研究事業	①国内外視察調査 ②検討会参加	①4月~1月 ②6月~3月	①日本、台湾 ②東京	5名	障害者や高齢者などの移動困難者	約200万人	1,404,812
バリアフリーに関する研修教育事業	①街歩きイベント ②企業等研修の開催	①5月、6月 ②4月~1月	①盛岡、富山 ②東京、	20名	会社員学生等	約500人	7,276,266
バリアフリーに関する普及啓発事業	①講演活動 ②イベント開催参加 ③取材対応	①7月~3月 ②9月~3月 ③通年	①東京、福岡、米国 ②東京 ③東京、オンライン	20名	障害者や高齢者などの移動困難者	約200万人	9,920,092

活動計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

特定非営利活動法人ウィーログ

(単位：円)

目		金額	小計・合計
(A) 経常収益			
1 受取金費			4,918,600
正会員受取会費	204,000		
賛助会員受取会費	4,714,600		
2 受取寄附金			55,209,314
受取寄附金	55,209,314		
3 受取助成金等			16,400,000
受取民間助成金	16,400,000		
4 事業収益			7,199,310
バリアフリーに関する情報発信事業収益	2,640,000		
バリアフリーに関する調査研究事業収益	198,000		
バリアフリーに関する研修教育事業収益	3,590,217		
バリアフリーに関する普及啓発事業収益	771,093		
5 その他の収益			253,349
受取利息	127,720		
雑収益	125,629		
経常収益計			83,980,573
(B) 経常費用			
1 事業費			12,871,950
(1) 人件費			
役員報酬	0		
給料手当	11,391,450		
臨時雇賃金	0		
退職給付費用	0		
法定福利費	1,480,500		
(2) その他経費			24,319,782
売上原価	15,239		
業務委託費	12,900,356		
諸謝金	1,010,366		
広告宣伝費	202,585		
印刷製本費	109,534		
会議費	370,478		
旅費交通費	4,888,679		
通信運搬費	932,642		
消耗品費	427,341		
減価償却費	210,766		
保険料	15,299		
諸会費	25,000		
支払手数料	2,551,497		
支払寄付金	660,000		
事業費計			37,191,732
2 管理費			2,080,312
(1) 人件費			
役員報酬	0		
給料手当	1,486,800		
臨時雇賃金	371,364		
退職給付費用	0		
法定福利費	196,866		
福利厚生費	5,282		
(2) その他経費			9,855,164
業務委託費	286,000		
広告宣伝費	17,994		
印刷製本費	108,984		
会議費	42,386		
旅費交通費	408,621		
通信運搬費	128,833		
消耗品費	339,583		
接待交際費	326,492		
新聞図書費	7,190		
諸会費	38,200		
租税公課	127,230		
支払報酬料	685,864		
支払手数料	7,337,787		
管理費計			11,915,476
経常費用計			49,107,208
当期経常増減額 (A) - (B) ... ①			34,873,365
(C) 経常外収益			
固定資産売却益	0		
過年度損益修正益	0		
経常外収益計			0
(D) 経常外費用			
固定資産売却損	0		
災害損失	0		
過年度損益修正損	0		
経常外費用計			0
当期経常外増減額 (C) - (D) ... ②			0
税引前当期正味増減額 ①+② ... ③			34,873,365
法人税、住民税及び事業税 ... ④			82,972
前期繰越正味財産額 ... ⑤			43,358,984
次期繰越正味財産額 ③-④+⑤			78,149,377

貸借対照表

令和8年3月31日現在

特定非営利活動法人ウィーログ

(単位：円)

科	目	金額	小計・合計
【A】資産の部			
1 流動資産			
現金預金	63,488,209		
未収金	1,514,697		
前払費用	251,270		
流動資産合計・・・①			65,254,176
2 固定資産			
(1) 有形固定資産			
什器備品	210,768		
(2) 無形固定資産			0
(3) 投資その他の資産			
システム開発基金特定資産	16,000,000		
固定資産合計・・・②			16,210,768
【A】資産合計 ①+②			81,464,944
【B-1】負債の部			
1 流動負債			
未払金	2,940,041		
預り金	181,126		
未払法人税等	70,000		
未払消費税等	124,400		
流動負債合計・・・③			3,315,567
2 固定負債			
			0
固定負債合計・・・④			0
負債合計 ③+④			3,315,567
【B-2】正味財産の部			
前期繰越正味財産額	43,358,984		
当期正味財産増減額	34,790,393		
正味財産合計			78,149,377
【B】負債及び正味財産合計 【B-1】+【B-2】			81,464,944

計算書類の注記

事業報告用

特定非営利活動法人ウィーログ

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産については、定額法によっています。

ただし、取得価額10万円以上20万円未満の一括償却資産については、3年均等償却によっています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 事業別損益の状況

(単位：円)

科目	バリアフリーに関する情報発信事業	バリアフリーに関する調査研究事業	バリアフリーに関する研修教育事業	バリアフリーに関する普及啓発事業	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益							
1. 受取会費	1,862,039	140,707	728,794	993,601	3,725,141	1,193,459	4,918,600
2. 受取寄附金	20,900,642	1,579,375	8,180,421	11,152,772	41,813,210	13,396,104	55,209,314
3. 受取助成金等	15,250,000	250,000	250,000	650,000	16,400,000	0	16,400,000
4. 事業収益	2,640,000	198,000	3,590,217	771,093	7,199,310	0	7,199,310
5. その他収益	63,842	4,824	24,987	34,067	127,720	125,629	253,349
経常収益計	40,716,523	2,172,906	12,774,420	13,601,532	69,265,381	14,715,192	83,980,573
II 経常費用							
(1) 人件費							
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0
給料手当	4,177,265	313,295	5,680,791	1,220,099	11,391,450	1,486,800	12,878,250
臨時雇賃金	0	0	0	0	0	371,364	371,364
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0
法定福利費	542,902	40,718	738,309	158,571	1,480,500	196,866	1,677,366
福利厚生費	0	0	0	0	0	5,282	5,282
人件費計	4,720,167	354,013	6,419,100	1,378,670	12,871,950	2,060,312	14,932,262
(2) その他経費							
売上原価	0	0	0	15,239	15,239	0	15,239
業務委託費	7,852,763	0	0	5,047,593	12,900,356	286,000	13,186,356
諸謝金	770,502	35,864	141,141	62,859	1,010,366	0	1,010,366
広告宣伝費	143,080	0	0	59,505	202,585	17,994	220,579
印刷製本費	93,054	0	6,540	9,940	109,534	108,984	218,518
会議費	38,287	0	90,400	241,791	370,478	42,386	412,864
旅費交通費	661,387	980,059	520,364	2,726,869	4,888,679	408,621	5,297,300
通信運搬費	854,817	33,387	18,778	25,660	932,642	128,833	1,061,475
消耗品費	347,599	660	64,495	14,587	427,341	339,583	766,924
接待交際費	0	0	0	0	0	326,492	326,492
新聞図書費	0	0	0	0	0	7,190	7,190
減価償却費	210,766	0	0	0	210,766	0	210,766
保険料	3,693	0	11,606	0	15,299	0	15,299
諸会費	0	0	0	25,000	25,000	38,200	63,200
租税公課	0	0	0	0	0	127,230	127,230
支払報酬料	0	0	0	0	0	685,864	685,864
支払手数料	2,234,447	829	3,842	312,379	2,551,497	7,337,787	9,889,284
支払寄付金	660,000	0	0	0	660,000	0	660,000
その他経費計	13,870,395	1,050,799	857,166	8,541,422	24,319,782	9,855,164	34,174,946
経常費用計	18,590,562	1,404,812	7,276,266	9,920,092	37,191,732	11,915,476	49,107,208
当期経常増減額	22,125,961	768,094	5,498,154	3,681,440	32,073,649	2,799,716	34,873,365

3. 使途等が制約された寄附金等の内訳

使途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。

(単位：円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
トヨタ・モビリティ基金助成金	14,000,000	0	14,000,000	0	
ヤマト福祉財団助成金	0	1,000,000	1,000,000	0	
花王助成金	0	200,000	200,000	0	
花王・ハートボックス・倶楽部助成金	0	200,000	200,000	0	
合計	14,000,000	1,400,000	15,400,000	0	

4. 固定資産の増減内訳

固定資産の増減は以下の通りです。

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
什器備品	421,534	0	0	421,534	△ 210,766	210,768
投資その他の資産						
システム開発基金特定資産	6,000,000	10,000,000	0	16,000,000	0	16,000,000
合計	6,421,534	10,000,000	0	16,421,534	△ 210,766	16,210,768

5. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科目	計算書類に計上された金額	内、役員との取引	内、近親者及び支配法人との取引
(活動計算書)			
給料手当	12,878,250	0	4,956,000
業務委託費	13,186,356	0	4,549,479
活動計算書計	26,064,606	0	9,505,479

6. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状況並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

事業費と管理費の按分方法

事業費と管理費に共通する経費のうち、給与手当については従事割合に基づき按分しています。

財産目録
令和8年3月31日現在

特定非営利活動法人ウィーログ

(単位：円)

科	目	金額	小計	合計
【A】資産の部				
1	流動資産			
	現金預金 楽天銀行普通預金	63,488,209	63,488,209	
	未収金 受託事業収益未収分 受取会費クレジット分他	958,860 555,837	1,514,697	
	前払費用 労働保険概算料他	251,270	251,270	
	流動資産合計・・・①			65,254,176
2	固定資産			
	(1)有形固定資産 什器備品 アプリデモ機用スマートフォン2台等	210,768	210,768	
	(2)無形固定資産		0	
	(3)投資その他の資産 システム開発基金特定資産 楽天銀行普通預金	16,000,000	16,000,000	
	固定資産合計・・・②			16,210,768
【A】資産合計①+②				81,464,944
【B-1】負債の部				
1	流動負債			
	未払金 給料手当等の未払	2,940,041	2,940,041	
	預り金 源泉所得税預り金	181,126	181,126	
	未払法人税等 法人住民税の未払	70,000	70,000	
	未払消費税等 消費税及び地方消費税の未払	124,400	124,400	
	流動負債合計・・・③			3,315,567
2	固定負債			0
	固定負債合計・・・④			0
【B-1】負債合計③+④				3,315,567
【B-2】正味財産合計【A】-【B-1】				78,149,377

令和7 年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれからの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人 ウィーログ

1 確認事項（法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。）

- ☒ 以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第20条関係）
- ☒ 各役員について、親族の規定に違反していません。（法第21条関係）

2 役員一覧

	役 名	(フリガナ)		前事業年度内 の就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏 名			
1	理事	オダ ユリコ		令和7年4月1日	
		織田 友理子		～ 令和8年3月31日	
2	理事	イヌイ モトフサ		令和7年4月1日	～
		乾 元英		～ 令和8年3月31日	
3	理事	ウシヤマ ダイスケ		令和8年2月28日	～
		牛山 大輔		～ 令和8年3月31日	
4	理事	ハブキ ヨシノブ		令和7年4月1日	～
		羽吹 好史		～ 令和8年3月31日	
5	理事	フジイ ミツシロ		令和7年4月1日	～
		藤井 光城		～ 令和8年3月31日	
6	理事	マキノ ナリマサ		令和7年4月1日	～
		牧野 成将		～ 令和8年3月31日	
7	理事	マチ アセイ		令和7年4月1日	～
		町 亞聖		～ 令和8年3月31日	
8	監事	ウチノ マサト		令和7年4月1日	～
		内野 真人		～ 令和8年3月31日	
9				～	～
10				～	～

社員名簿（社員のうち10人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人ウィーログ

	氏 名	
1	織田 友理子	
2	織田 洋一	
3	乾 元英	
4	古屋 裕美	
5	松下 雄一	
6	吉田 雄一	
7	藤井 未来	
8	井出 里美	
9	根本 ありさ	
10	野崎 圭一郎	
11	星 佳代	
12	杉山 葵	
13	荒井 雅代	
14	安田 恭子	
15	岩城 一美	
16	金井 節子	